資料２－２

○庁舎規模案のシミュレーションについて

① 現有面積：現地調査にもとづき、本庁舎、議事堂棟、中央ＣＣ及びＰＳＴの実際に使用している面積から試算した面積
② 庁舎規模案：国交省基準（新営一般庁舎面積算定基準）による面積
③ 総務省起債基準：総務省の起債基準による面積（平成23年度に廃止）

単位：㎡

区分	① 現有面積	② 庁舎規模案 （国交省基準）	③ 総務省起債基準	備考
①執務スペース	15,100	17,100	18,800	【換算率】 国交省基準：局長級：18、部長級：　9、課長級：5、補佐級：2.5、係長級：1.8、一般級：1 総務省基準：局長級：25、部長級：12、課長級：5、補佐級：　2、係長級：　2、一般級：1
一人あたり執務面積	7.3㎡／人	8.3㎡／人	9.1㎡／人	平成26年4月1日現在の職員数（2,065人）で積算（座席を有する非常勤・嘱託職員を含む）
②議会スペース	2,250	2,250	2,500	総務省起債基準：議員定数×50㎡
③その他 （会議室・倉庫・共用部等）	28,650	30,650	34,700	
合計（延床面積）	46,000	50,000	56,000	

○新庁舎整備を検討している政令指定都市との比較

自治体及び整備方針	千葉市 新築	横浜市 ※1 新築	川崎市 ※2 新築＋分庁舎	京都市 ※3 耐震改修＋新築
①執務スペース	17,100	45,100	31,600	22,800
一人あたり執務面積	8.3㎡／人	7.8㎡／人	9.4㎡／人	7.9㎡／人
想定職員数	2,065人	5,750人	3,370人	2,900人
②議会スペース	2,250	9,000	3,000	5,100
③その他 （会議室・倉庫・共用部等）	30,650	67,900	47,900	30,300
合計（延床面積）	50,000	122,000	82,500	58,200
一人あたり延床面積	24.2㎡／人	21.2㎡／人	24.5㎡／人	20.1㎡／人

※1　横浜市：「新庁舎整備基本計画（平成26年3月）」を参考に本市で試算。面積は設計段階に向けて精査中。
※2　川崎市：「本庁舎等耐震対策に係る調査・検討報告書（平成25年3月）」での試算値であり面積は未定。基本計画において現在検討中。
※3　京都市：「市庁舎整備基本計画（平成26年3月）」より。面積は基本設計・実施設計において精査中。